

◆巻頭言◆

協力関係の強化と検査技術の継承

仙台市衛生研究所長 大金由夫



仙台市は、先の東日本大震災において、全国の皆様から、たくさんのご支援や応援をいただきました。心から御礼申し上げます。早いものでその震災からも5年が経過しました。仙台市がここまで順調に歩んできたのは、阪神大震災や中越地震を経験された先輩自治体を含む全国の自治体の皆様から、沢山のご支援やご協力をいただいた賜物です。

しかし、本年4月には新たに熊本県を中心に地震が発生しました。報道された災害の傷跡や避難所の様子を見るにつけ、かつて応援をいただいたことのある仙台市職員としては、震災の経験者としてお役に立たなければ・・・と考えますが、限られたマンパワーでもありますので、自治体間の連携協力の大切さを改めて痛感したところで

さて職場としての衛生研究所は、一般の事務所と違って、個別の検査室に分かれているので、朝礼や昼休み以外の時間は、自分の仕事に没頭することが可能です。気になるのは、個別に分かれた職場環境という特性から、家庭や仕事上の行き詰まりを一人で抱えているのではないかなど、人との関わりが薄れることによる職員の心の健康への影響です。

例えば、自分の親は元気だけど、隣にいる職員は乳幼児を抱えている、別の職員は認知症の親を抱えているなどという点です。今、自分自身がそのような状況に置かれてなくても、いつか自分にも降りかかってくるかもしれないので、個室的な職場だからこそ、自分が一人で向き合うことにならないよう、職員同士「お互いの協力関係」を強めておくことが大切です。

次に検査技術の継承です。昭和50～60年代は、当所におきましても団塊の世代で育った諸先輩方が各方面で頑張っていたので、検査技術面で心配なことは、ありませんでした。ところが、数年前に団塊の世代で活躍された方々は定年退職なされ、検査のノウハウに精通

した職員が減少する課題に直面しました。また大きな公害問題の発生も見られなくなり、検査に対するニーズも減少してきました。追い打ちをかけるように、行財政改革の一環として、守備範囲の見直し、職員数の削減等々の課題も発生して、当所の場合、昭和の末期に約60名いた職員は、現在は約40名まで減少することになりました。

検査に従事する職員配置については、当所の場合、市役所のルールに従って、通常は3～5年のサイクルで異動となりますが、一般行政職を想定したこの仕組みは検査技術継承の点ではマイナス要因です。

更にパソコンの使用方法を見ましても、昭和60年代は、データ処理装置としての使用でしたが、現在は分析機器を制御する使い方に進化してきました。

総合的に見ますと、短い期間での検査技術のノウハウ修得に加えて、ガスマスや、ICPマス等のメーカーごとに異なるパソコン操作に習熟した職員を養成し続けなければ、技術レベルの維持は困難な状況です。

今後は人口減少の要因も考慮する必要が生じてきますので、人員配置の状況はさらに厳しくなるものと予想されます。

昨年6月に山形県で、全国環境研協議会の北海道東北支部総会が開催され、その席上でも検査技術の継承の件が話題になり、大なり小なり個別事情の差はあるものの、概ね同じような状況にあることが推測されました。

当面は、人事当局に相談して配慮を求めるなど、検査技術の継承に努力していきたいと思いますが、将来的には検査技術に魅力を感じるような職場にして、「異動した職員が再度戻ってきたい」と思えるようにしていきたいと考えています。

最後に、全国環境研協議会の皆様とは、共通する課題が多々ありますので、課題解決に向けて今後もお互いの協力関係を強めてまいりたいと考えます。引き続きご指導・ご助言等をお願い申し上げます。